

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東大

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,597	—	699	—	724	—	469	—
20年3月期第1四半期	11,618	9.1	254	△45.7	295	△43.7	161	△46.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6.89	—	—	—
20年3月期第1四半期	2.30	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	35,735	—	27,371	—	76.6	405.08	—	
20年3月期	36,091	—	27,668	—	76.7	404.43	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,371百万円 20年3月期 27,668百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	27,000	11.2	1,200	15.7	1,250	13.1	700	△0.2	10.36
通期	57,000	12.0	2,600	8.5	2,650	6.3	1,600	△27.3	23.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 70,156,394株 20年3月期 70,156,394株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,585,573株 20年3月期 1,741,313株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 68,179,436株 20年3月期第1四半期 70,116,289株

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見直しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績値は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済情勢は、米国経済の後退による輸出の減少、建築基準法改正に伴う住宅着工の不振、原油価格の高騰に伴う諸物価の上昇等により、景況感が悪化してきております。こうした状況のもと、当社グループにおいては、第1四半期の売上高は、堅調な電線・ケーブル需要と電子材料の増販等により前年同四半期実績を8.4%上回り125億9千7百万円となりました。営業利益は、前年同四半期実績に対し174.9%増の6億9千9百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

電力会社の更新投資の増加、建設・電販部門の大型プロジェクト受注等により電線需要は堅調に推移しました。その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比3.7%増の106億8千8百万円となりました。また、営業利益は銅価転嫁の進展が加わり前年同四半期実績比281.7%増の2億7千3百万円となりました。

[電子材料・光部品他事業]

電子材料・光部品他事業の売上高は、導電ペースト関連製品の伸長により前年同四半期実績比44.8%増の19億3千6百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比138.8%増の4億1千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主として銅価上昇により棚卸資産が増加したものの、売掛債権の回収増による受取手形及び売掛金の減少により総資産は3億5千6百万円減少しました。負債は、短期借入金の増加に対し、未払法人税等の減少等による流動負債その他の減少により5千8百万円減少しました。純資産は配当金の支払い、自己株式の取得等により2億9千7百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の回収により4億6百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により3億4千5百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により5億円増加したものの、配当金支払い4億7千8百万円、自己株式の取得2億4千2百万円により2億2千1百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気下振れの懸念や原材料価格の動向など予断を許さぬ状況が続くものと見込んでおりますが、現時点では、平成20年4月30日発表の業績予想を変更しておりません。

「参考」平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,000	1.7	350	58.8	750	46.6	550	38.2	8	14
通期	45,000	4.6	850	60.0	1,250	50.3	850	△32.0	12	58

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 原価差異の繰延処理
原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。
 2. 棚卸資産の評価方法
一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、収益性の低下による簿価切下げの方法を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却額は、46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645	805
受取手形及び売掛金	18,309	18,929
有価証券	30	30
製品	2,691	2,466
原材料	958	932
仕掛品	2,302	2,175
繰延税金資産	282	331
短期貸付金	361	411
その他	729	414
貸倒引当金	△17	△40
流動資産合計	26,295	26,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,933	1,969
機械装置及び運搬具	2,760	2,903
工具、器具及び備品	279	272
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	220	131
有形固定資産合計	7,070	7,152
無形固定資産		
ソフトウェア	145	162
ソフトウェア仮勘定	107	93
施設利用権	5	5
その他	1	1
無形固定資産合計	259	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	1,761
長期貸付金	1	1
長期前払費用	0	1
前払年金費用	306	316
その他	148	160
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,110	2,218
固定資産合計	9,440	9,633
資産合計	35,735	36,091

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489	3,520
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	167	167
未払金	466	601
未払費用	597	897
未払法人税等	292	463
その他	316	159
流動負債合計	5,829	5,809
固定負債		
長期借入金	1,833	1,833
繰延税金負債	296	299
退職給付引当金	161	221
役員退職慰労引当金	61	66
総合設立厚生年金基金引当金	24	24
環境対策引当金	147	147
負ののれん	7	16
その他	3	4
固定負債合計	2,534	2,613
負債合計	8,364	8,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,537	4,537
利益剰余金	16,189	16,198
自己株式	△687	△445
株主資本合計	26,715	26,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	702
評価・換算差額等合計	656	702
純資産合計	27,371	27,668
負債純資産合計	35,735	36,091

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	12,597
売上原価	10,855
売上総利益	1,741
販売費及び一般管理費	1,041
営業利益	699
営業外収益	
受取利息及び配当金	21
負ののれん償却額	10
雑収入	15
営業外収益合計	46
営業外費用	
支払利息	8
雑支出	12
営業外費用合計	20
経常利益	724
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	22
特別利益合計	28
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	752
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等調整額	77
法人税等合計	282
四半期純利益	469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	752
減価償却費	326
負ののれん償却額	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22
受取利息及び受取配当金	△21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6
ゴルフ会員権評価損	0
支払利息	8
固定資産除却損	6
売上債権の増減額 (△は増加)	620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377
その他の資産の増減額 (△は増加)	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	44
未払金の増減額 (△は減少)	△39
未払費用の増減額 (△は減少)	△308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8
その他の負債の増減額 (△は減少)	151
小計	757
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	0
法人税等の支払額	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△0
有価証券の売却による収入	13
有形固定資産の取得による支出	△421
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	49
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
配当金の支払額	△478
自己株式の取得による支出	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160
現金及び現金同等物の期首残高	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,684	1,912	12,597	—	12,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	24	28	(28)	—
計	10,688	1,936	12,625	(28)	12,597
営業利益	273	416	690	9	699

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル……………裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他……電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、収益性の低下による簿価切下げの方法を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」では43百万円、「電子材料・光部品他事業」では3百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

(1) 四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金 額	構成比
		%
売 上 高	11,618	100.0
売 上 原 価	10,406	89.6
売 上 総 利 益	1,211	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	957	8.2
営 業 利 益	254	2.2
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	21	
雑 収 益 他	25	
計	47	0.4
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
雑 支 出	4	
計	6	0.1
経 常 利 益	295	2.5
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	2	
計	2	0.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	298	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△9	△ 0.1
四 半 期 純 利 益	161	1.4

(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結第 1 四半期
		自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		298
減価償却費		201
負ののれん償却額		10
退職給付引当金の増減額		28
役員退職慰労引当金の増減額		9
総合設立厚生年金基金引当金の増減額		0
貸倒引当金の増減額		2
受取利息及び受取配当金		21
支払利息		2
売上債権の増減額		1,523
棚卸資産の増減額		297
その他資産の増減額		8
仕入債務の増減額		297
未払金の増減額		117
未払費用の増減額		276
未払消費税等の増減額		54
その他負債の増減額		180
小 計		1,081
利息及び配当金の受取額		21
利息の支払額		2
法人税等の支払額		979
営業活動によるキャッシュ・フロー		121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		0
有形固定資産の取得による支出		264
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		11
短期貸付金増減額		40
その他投資の増加による支出		2
その他投資の減少による収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		500
配当金の支払額		490
自己株式の取得による支出		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		8
現金及び現金同等物の増減額		108
現金及び現金同等物の期首残高		615
現金及び現金同等物の四半期残高		507

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結第 1 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	電線・ケーブル	電子材料・光 部品他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,305	1,312	11,618	-	11,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	24	25	(25)	-
計	10,306	1,337	11,643	(25)	11,618
営業費用	10,234	1,162	11,397	(33)	11,363
営業利益	71	174	246	8	254